



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 鶴谷 一成 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	66,038	△5.1	6,177	△39.6	6,390	△37.0	4,808	△42.8	4,813	△42.4	8,037	△6.2
2020年3月期第2四半期	69,578	△4.0	10,230	44.8	10,141	38.4	8,411	57.8	8,357	57.0	8,565	△17.9
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2021年3月期第2四半期	246.64				246.39							
2020年3月期第2四半期	417.23				416.91							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	248,757	172,958	171,357	68.9
2020年3月期	246,890	166,623	164,990	66.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00
2021年3月期	—	85.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△3.1	14,500	△19.6	14,500	△19.2	11,500	△16.2	589.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	20,805,407株	2020年3月期	20,805,407株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,287,226株	2020年3月期	1,286,991株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	19,518,258株	2020年3月期2Q	20,029,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国を含む世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として極めて厳しい状況でした。今後、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されますが、感染拡大は収束しておらず、先行きは不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループは将来の発展に向けた土台を固める期間として、「中期経営計画Kureha's Challenge 2020」に取り組み、持続的な成長と企業価値向上を図っております。当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症による当社グループの生産・販売体制への影響は軽微でしたが、自動車産業およびシェールオイル・ガス産業を主要な市場とする機能製品事業の販売に弱さがみられ、前年同期比で減収・減益となりました。売上収益は前年同期比5.1%減の660億38百万円、営業利益は、前年同期に連結子会社による新規企業結合に伴う割安購入益14億60百万円を計上したこともあり、前年同期比39.6%減の61億77百万円、税引前四半期利益は前年同期比37.0%減の63億90百万円、四半期利益は前年同期比42.8%減の48億8百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比42.4%減の48億13百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売 上 収 益			営 業 損 益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減	前第2四半期	当第2四半期	増減
機能製品事業	21,068	18,590	△2,477	2,670	△760	△3,431
化学製品事業	11,664	11,067	△597	989	882	△106
樹脂製品事業	22,932	21,086	△1,845	3,723	3,722	△0
建設関連事業	5,398	5,828	430	440	462	22
その他関連事業	8,514	9,464	950	1,108	2,003	895
調整額(注)	—	—	—	1,297	△134	△1,431
連結合計	69,578	66,038	△3,540	10,230	6,177	△4,053

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げは増加しましたが、PPS樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品は売上げが減少し、この分野での売上げは減少しました。当四半期に米国のPGA樹脂製造会社において生産活動を行わなかった影響などもあり、前年同期の営業利益から営業損失となりました。

炭素製品分野では、自動車部品用摺動材および高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比11.8%減の185億90百万円となり、前年同期26億70百万円の営業利益から7億60百万円の営業損失となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは減少しましたが、農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野では、無機および有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比5.1%減の110億67百万円となり、営業利益は前年同期比10.8%減の8億82百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げは前年同期並みでしたが、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが減少し、前年度にブローボトル事業の譲渡を行ったこともあり、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比8.0%減の210億86百万円となり、営業利益は前年同期並みの37億22百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、公共土木工事の増加により売上げは増加しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比8.0%増の58億28百万円となり、営業利益は前年同期並みの4億62百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理および処分の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

運送事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

病院事業では、売上げが減少し、営業損失となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比11.2%増の94億64百万円となり、営業利益は前年同期比80.8%増の20億3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第2四半期末の資産合計につきましては、前期末比18億66百万円増の2,487億57百万円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権は減少しましたが現金及び現金同等物の増加等により、前期末比38億86百万円増の828億97百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産が前期末比5億95百万円減の1,191億87百万円となり、投資有価証券の売却に伴う減少等により、前期末比20億19百万円減の1,658億59百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比44億68百万円減の757億98百万円となりました。これは、有利子負債が借入金等の返済等により前期末比23億82百万円減の349億34百万円となり、営業債務及びその他の債務が減少したこと等によりです。

資本合計につきましては、前期末比63億34百万円増の1,729億58百万円となりました。これは、剰余金の配当を16億59百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を48億13百万円計上するとともに、投資有価証券の評価額の増加等によりです。

なお、当第2四半期末で、当社グループの流動性確保および債権保全への新型コロナウイルス感染症による影響は発生しておりません。

(3) 今後の見通し

① 業績予想

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年8月11日公表の「2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」において未定としておりましたが、下記のとおり公表致します。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	138,000	14,500	14,500	11,500	589.19
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	142,398	18,041	17,944	13,719	692.61

公表の理由

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりました。今回、足元での業績や現時点において入手可能な情報などを総合的に勘案し、上記のとおり連結業績予想を算定しております。

売上収益は、主に機能製品事業の一部(PPS樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品)および樹脂製品事業の業務用食品包装材で前連結会計年度を下回る見込みです。営業利益は販売費及び一般管理費の減少はあるものの、減収による減益に加え、前連結会計年度では割安購入益、事業用資産および事業売却益、構造改革費用の計上との差し引きで、その他の収支が約20億円の利益であったこと等から減益となる見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当連結会計年度業績への影響につきましては、上期実績を底とし、第3四半期以降に事業環境は回復していくものと想定しております。依然先行きの不透明感が残る中、適宜適切な対策を講じ、影響の最小化に努めてまいります。

② 配当予想

2021年3月期期末配当予想の公表 (2020年4月1日～2021年3月31日)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—	—	—
今回発表予想	—	—	—	85.00	170.00
当期実績	—	85.00	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	—	85.00	—	85.00	170.00

公表の理由

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としております。

通期の業績予想が困難であることから、2021年3月期の期末配当予想を未定としておりましたが、上記の業績予想を踏まえて、期末配当予想を85円といたします。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,268	17,583
営業債権及びその他の債権	28,327	25,186
その他の金融資産	2	1
棚卸資産	38,240	36,732
その他の流動資産	5,173	3,392
流動資産合計	79,011	82,897
非流動資産		
有形固定資産	119,782	119,187
無形資産	842	1,544
持分法で会計処理されている投資	13,120	13,610
その他の金融資産	24,574	19,281
繰延税金資産	2,599	3,697
その他の非流動資産	6,958	8,537
非流動資産合計	167,879	165,859
資産合計	246,890	248,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,424	17,823
社債及び借入金	15,549	12,666
その他の金融負債	1,582	1,770
未払法人所得税等	4,750	4,143
引当金	6,339	6,084
その他の流動負債	6,473	6,720
流動負債合計	54,121	49,209
非流動負債		
社債及び借入金	18,648	19,552
その他の金融負債	2,580	2,196
繰延税金負債	1,221	1,254
引当金	1,465	1,335
退職給付に係る負債	295	310
その他の非流動負債	1,932	1,940
非流動負債合計	26,144	26,589
負債合計	80,266	75,798
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	15,044	15,044
自己株式	△8,693	△8,694
利益剰余金	135,918	145,987
その他の資本の構成要素	4,551	850
親会社の所有者に帰属する持分合計	164,990	171,357
非支配持分	1,633	1,600
資本合計	166,623	172,958
負債及び資本合計	246,890	248,757

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	69,578	66,038
売上原価	48,053	47,891
売上総利益	21,524	18,146
販売費及び一般管理費	13,839	12,588
持分法による投資利益	1,107	752
その他の収益	1,627	203
その他の費用	189	337
営業利益	10,230	6,177
金融収益	291	320
金融費用	381	106
税引前四半期利益	10,141	6,390
法人所得税費用	1,729	1,582
四半期利益	8,411	4,808
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,357	4,813
非支配持分	54	△5
四半期利益	8,411	4,808
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	417.23	246.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	416.91	246.39

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	8,411	4,808
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,502	2,736
確定給付制度の再測定	199	990
合計	1,702	3,726
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,548	△497
合計	△1,548	△497
税引後その他の包括利益	154	3,228
四半期包括利益	8,565	8,037
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,526	8,013
非支配持分	39	23
四半期包括利益	8,565	8,037

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日残高	18,169	15,044	△3,689	122,363	63	△3,686
会計方針の変更による累積的影響額				△13		
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高	18,169	15,044	△3,689	122,349	63	△3,686
四半期利益				8,357		
その他の包括利益						△1,544
四半期包括利益合計	—	—	—	8,357	—	△1,544
自己株式の取得			△3,135			
株式報酬取引					7	
配当金				△1,925		
非支配持分との資本取引				0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,040		
所有者との取引額合計	—	—	△3,135	1,116	7	—
2019年9月30日残高	18,169	15,044	△6,825	131,822	71	△5,230

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	12,286	—	8,664	160,551	1,616	162,167
会計方針の変更による累積的影響額			—	△13		△13
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高	12,286	—	8,664	160,537	1,616	162,153
四半期利益			—	8,357	54	8,411
その他の包括利益	1,514	199	169	169	△15	154
四半期包括利益合計	1,514	199	169	8,526	39	8,565
自己株式の取得			—	△3,135		△3,135
株式報酬取引			7	7		7
配当金			—	△1,925	△54	△1,980
非支配持分との資本取引			—	0	△0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,841	△199	△3,040	—		—
所有者との取引額合計	△2,841	△199	△3,033	△5,052	△55	△5,108
2019年9月30日残高	10,960	—	5,800	164,012	1,599	165,611

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2020年4月1日残高	18,169	15,044	△8,693	135,918	80	△4,858
四半期利益				4,813		
その他の包括利益						△493
四半期包括利益合計	—	—	—	4,813	—	△493
自己株式の取得			△1			
株式報酬取引					14	
配当金				△1,659		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				6,914		
所有者との取引額合計	—	—	△1	5,255	14	—
2020年9月30日残高	18,169	15,044	△8,694	145,987	94	△5,352

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2020年4月1日残高	9,329	—	4,551	164,990	1,633	166,623	
四半期利益			—	4,813	△5	4,808	
その他の包括利益	2,703	990	3,199	3,199	29	3,228	
四半期包括利益合計	2,703	990	3,199	8,013	23	8,037	
自己株式の取得			—	△1		△1	
株式報酬取引			14	14		14	
配当金			—	△1,659	△56	△1,715	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,924	△990	△6,914	—		—	
所有者との取引額合計	△5,924	△990	△6,900	△1,645	△56	△1,702	
2020年9月30日残高	6,108	—	850	171,357	1,600	172,958	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	21,068	11,664	22,932	5,398	8,514	69,578	—	69,578
セグメント間の 内部売上収益	329	114	90	3,292	3,240	7,066	△7,066	—
計	21,398	11,778	23,022	8,691	11,754	76,645	△7,066	69,578
営業利益	2,670	989	3,723	440	1,108	8,933	1,297	10,230
金融収益								291
金融費用(△)								△381
税引前四半期利益								10,141

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△139百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,627百万円(割安購入益1,460百万円等)およびその他の費用△189百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	18,590	11,067	21,086	5,828	9,464	66,038	—	66,038
セグメント間の 内部売上収益	293	85	86	3,094	2,892	6,452	△6,452	—
計	18,884	11,153	21,172	8,923	12,357	72,491	△6,452	66,038
営業利益又は損失(△)	△760	882	3,722	462	2,003	6,311	△134	6,177
金融収益								320
金融費用(△)								△106
税引前四半期利益								6,390

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△0百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益203百万円およびその他の費用△337百万円が含まれております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)企業結合の概要

当社の連結子会社である㈱クレハ環境は、2019年3月1日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日に以下のとおり、ひめゆり総業㈱の株式を取得しました。

①被取得企業の名称および事業の内容

名称 : ひめゆり総業㈱

主な事業内容 : 産業廃棄物の最終処分(管理型埋立)

②取得を行った主な理由

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などにおける社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでおり、㈱クレハ環境では、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を通して、地球環境の保全に努めております。今回、当社グループと創業当時から取引があり最終処分場を運営している、ひめゆり総業㈱を子会社化することにより、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫したサービスの提供が可能となり、より一層お客様や地域の皆様のニーズに応えられる体制となります。

③取得日

2019年4月1日

④取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 19%

取得日に追加取得した議決権比率 81%

取得後の議決権比率 100%

⑤移転された対価、取得資産および引受負債の公正価値、取得日直前に保有していた資本持分、割安購入益

項目	金額(百万円)
移転された対価(現金)	470
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	2,164
有形固定資産	5,493
その他の非流動資産	797
非流動資産	6,290
流動負債	△451
長期借入金	△4,583
その他の非流動負債	△1,037
非流動負債	△5,621
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	2,382
取得日直前に保有していた資本持分 ※1	452
割安購入益 ※2	1,460

※1 取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差益20百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

※2 割安購入益は、取得資産および引受負債の公正価値の純額が、移転された対価の公正価値を上回ったため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

⑥取得関連費用

取得関連費用は、影響が軽微なため記載を省略しております。

(2) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	475百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,884百万円
子会社の取得による収入	1,409百万円

(3) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。